



月刊 労働千葉

国鉄千葉労働組合

〒260-0017 千葉市中央区要町2番8号 (DC会館)
電話 (鉄電) 千葉 2935・2939番
(公) 043(222)7207番
FAX 043(224)7197番

2001.2.16 No. 5268

「ニューフロンティア21」と第二の分割・民営化攻撃!

研修会報告その2 全支部活動者

一月二八日～二九日に伊東グラン্ডホテルにて行われた、二〇〇一年全支部活動者研修会は、二日目、昨年、JR東日本が発表した二〇〇一年から二〇〇五年までの中期経営構想=「ニューフロンティア21」の全容を組合側から解きあかす講義として、本部・田中書記長が、「『ニューフロンティア21』と、第二の分割・民営化攻撃」をテーマに、講演を行った。

本稿では、その内容の要旨を抜粋して、明らかにしていきたく考える。

「ニューフロンティア21」とは何か?

「ニューフロンティア21」とは何か?それはその前提として、一、はじめて一新たな時代を切り拓く一の章で頭語られているように、JR法の上程=完全民営化(本州三社)があり、國鉄改革の最終目標である完全民営化が目前に迫っていることがある。そして貢かれていたり内容は、鉄道会社としてのこれまでのあり方を根本的に転換せよとする「第二の分割・民営化攻撃」そのものと言える。具体的にページを繰ってみればわかる通り、「ステーションルネッサンス」の展開として、ショピングモール型の駅が第一

義的に登場し、駅は備かる一等利優先が第一に置かれ、本来、鉄道会社としての第一義でなければならない鐵道事業=安全は、落してしまっている。

要は、一九九五年に日経連が発表した、「新時代の日本的経営」のJR版大リストラ計画が、「ニューフロンティア21」が目指すものなのだ。その競争原理によって基づかれた表現の数年までの中期経営構想=「ニューフロンティア21」の全容を組合側から解きあかす講義として、本部・田中書記長が、「『ニューフロンティア21』と、第二の分割・民営化攻撃」をテーマに、講演を行った。

本稿では、その内容の要旨を抜粋して、明らかにしていきたく考える。

「ニューフロンティア21」とは何か?

「ニューフロンティア21」とは何か?それはその前提として、一、はじめて一新たな時代を切り拓く一の章で頭語られているように、JR法の上程=完全民営化(本州三社)があり、國鉄改革の最終目標である完全民営化が目前に迫っていることがある。そして貢かれていたり内容は、鉄道会社としてのこれまでのあり方を根本的に転換せよとする「第二の分割・民営化攻撃」そのものと言える。具体的にページを繰ってみればわかる通り、「ステーションルネッサンス」の展開として、ショピングモール型の駅が第一

線(不採算部門)の切り捨て、線の切り捨てとしてすでに開始された「コスト削減」「株主価値の向上」「収益率の最大化」と、アジャテーションを繰り返し、(5)、「事業戦略の第一は、「ステーションルネッサンス」としていシヨンルネッサンス」をして、(2)、グループ企業全体の大再編を行い、(3)、この計画の中心軸をなす攻撃として、「シニア制度」と鉄道事業業務にによる冷徹な優勝劣敗の市場原理によって基づかれた表現の数々、「グローバル市場経済の漫透による冷徹な優勝劣敗の市場原理と自己責任の原則に貫かれた真の意味での競争社会が到来する競争の熾烈化」、「(情報技術)革命の急速な進展」、「小子高齢化の激しい進展」、「株主価値重視経営」への転換、等々、強調されていることの大要は、JRとグループ企業の労働者すべてを徹底した弱肉強食の世界にたたき込むことを宣言して、一、はじめて一新たな時代を切り拓く一の章で頭語られているように、JR法の上程=完全民営化(本州三社)があり、國鉄改革の最終目標である完全民営化が目前に迫っていることがある。そして貢かれていたり内容は、鉄道会社としてのこれまでのあり方を根本的に転換せよとする「第二の分割・民営化攻撃」そのものと言える。

その具体策内容は、(1)、JR本体の大リストラであり、(2)、二〇〇〇五年までに社員数約七万人削減(現行でも社員数約七五〇〇〇人のうち、出向が一万人弱であり、実質的には五五〇〇人に対する内容となっている)、(3)、雇用・賃金制度の全般的な見直し、(4)、地方ローカル

線(不採算部門)の切り捨て、線の切り捨てとしてすでに開始された「コスト削減」「株主価値の向上」「収益率の最大化」と、アジャテーションを繰り返し、(5)、「事業戦略の第一は、「ステーションルネッサンス」としていシヨンルネッサンス」をして、(2)、グループ企業全体の大再編を行い、(3)、この計画の中心軸をなす攻撃として、「シニア制度」と鉄道事業業務にによる冷徹な優勝劣敗の市場原理によって基づかれた表現の数々、「グローバル市場経済の漫透による冷徹な優勝劣敗の市場原理と自己責任の原則に貫かれた真の意味での競争社会が到来する競争の熾烈化」、「(情報技術)革命の急速な進展」、「小子高齢化の激しい進展」、「株主価値重視経営」への転換、等々、強調されていることの大要は、JRとグループ企業の労働者すべてを徹底した弱肉強食の世界にたたき込むことを宣言して、一、はじめて一新たな時代を切り拓く一の章で頭語られているように、JR法の上程=完全民営化(本州三社)があり、國鉄改革の最終目標である完全民営化が目前に迫っていることがある。そして貢かれていたり内容は、鉄道会社としてのこれまでのあり方を根本的に転換せよとする「第二の分割・民営化攻撃」そのものと言える。

▼▼▼
D C
▼▼委員・傍聴者の結集を
▼▼
2月24日(土)13時(

▼▼▼
D C
▼▼委員・傍聴者の結集を
▼▼
2月24日(土)13時(